

始まる「バイオ炭によるJ-クレジット」

バイオ炭とは何？

売却益を農家が獲得可能に

もみ殻や樹木などのバイオマス（生物由来資源）から製造した炭は、古来、田畑の土壌改良材として用いられてきた歴史がある。炭を土に混ぜ込むと、農作物の生育を促進する

とともに農作物の品質が良くなり、収穫量も増えることなどが、期待

合成により成長する。また、最近の研究では、炭は土壌中で分解することがなく、半永久的に安定に滞留する

ことがわかってきたため、土壌中の炭素隔離・貯留の手段として注目を集めている。稲や樹木は、大気中の二酸化炭素を吸収して光

合成により成長する。

稲や樹木が分解されて土に戻った時や燃やした時には、大気中に二酸化炭素を排出してしまい、大気中の二酸化炭素の濃度は変化しない。一方、稲や樹木を炭にすることで、炭素は炭として固定化されるため、炭を土に混ぜ

込むことにより、炭素が土壌中に半永久的に滞留することになる。このことにより、地球温暖化ガスとしての二酸化炭素を削減することが可能になる。

このような炭をバイオ炭と呼ぶことが多くなった。つまりバイオ炭とは、圃場に施用することにより、炭素貯留と土壌改良を同時に達成できる、炭のことである。炭を土に混ぜ込むことにより、土壌の通気性や保肥性を高めたり、土壌微生物が

増殖・活性化し土壌の団粒構造も発達する。これらことが、植物の生育を促進する要因と考えられている。

バイオ炭を用いた炭農業は、既に数百軒ほどの農家や農業法人が実施していると考えられるが、京都府亀岡力

増殖・活性化し土壌の団粒構造も発達する。これらことが、植物の生育を促進する要因と考えられている。

①-

「ボンマイナスプロジェクト」、千葉県北総クエルベジなど、組織だっ

て進めているところもある。神奈川県小田原市環境志民ネットワークや福島県川俣町では、試験や実施を検討中である。

農林水産省は、昨年11月に「バイオ炭の農地施用を対象とした方法論について」を発表し、バイオ炭の種類や

製造、品質に関わる条件や、バイオ炭の施用場所や施用量の確認方法について示し、省エネルギーと並んで、バイオ炭の農地施用を新たな方法論として加えた。また同時に「J-クレジット制度の概要について」も発表し

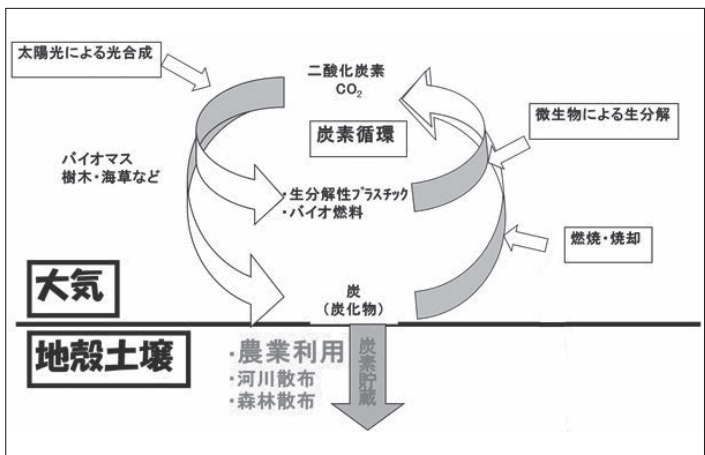


【吉澤秀治（よしざわ しげお）】2019年明星大学を定年退職し、名誉教授。

在職中は、炭農業による炭素隔離・貯留や、有機の水耕栽培、バイオトイレの開発など。現在は、再生可能エネルギー関連も進めている。木質炭化学会副会長、日本バイオ炭普及会バイオ炭製造販売部会長を務める。1948年東京都生まれ。



ほ場にまいていた炭がJ-クレジットの対象に



土に戻すことでCO₂を固定化し、地球温暖化防止にも貢献する

製造、品質に関わる条件や、バイオ炭の施用場所や施用量の確認方法について示し、省エネルギーと並んで、バイオ炭の農地施用を新たな方法論として加えた。また同時に「J-クレジット制度の概要について」も発表し

た。J-クレジット制度とは、バイオ炭による二酸化炭素の削減量を政府が認証する仕組みで、企業などへ売却し、売却益を農家が獲得することができる制度である。

※J-クレジット制度の詳細説明は8月23日号に掲載。